

事業事前評価表

国際協力機構南アジア部南アジア第二課

1. 案件名 (国名)

国名：パキスタン・イスラム共和国

案件名：シンド州北部農村部女子前期中等教育強化計画

Project for Upgrading Primary Girls Schools into Elementary Schools in Northern Rural Sindh

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における基礎教育セクターの開発の現状と課題

パキスタン・イスラム共和国（以下、「パキスタン」という。）の教育指標は、南アジア諸国の中でも最低水準に位置し、全国の純就学率（2013/14年度）は初等教育（1～5学年）で57%、前期中等教育（6～8学年）では21%に留まっている。南部のシンド州はパキスタンのGDPの約3割を占める重要な州であるが、州全体の前期中等教育の純就学率は34%と全国平均より高いものの、女子の純就学率（2013/14年度）は17%となっている。とりわけ都市部と農村部の格差は大きく、農村部女子の前期中等教育の純就学率はわずか6%に留まり、その改善が喫緊の課題となっている。

(2) 当該国における基礎教育セクターの開発政策における本事業の位置づけ及び必要性

シンド州政府はドナーの支援を受けて「教育分野改革プログラム」（Sindh Education Sector Reform Program。以下、「SERP」という。）を実施し、初等教育及び前期中等教育のアクセスと質の改善に取り組むとともに、2014年には全国に先駆けて州の教育分野基本計画となる「シンド教育分野計画2014-18」（Sindh Education Sector Plan 2014-18。以下、「SESP」という。）を策定している。その中でも「農村部女子の前期中等教育へのアクセス改善」は特に深刻な課題として重点的に取り組まれており、既存女子初等学校の前期中等学校への施設拡張、前期中等女子生徒に対する奨学金支給等を実施している。SESPでは2018年までに男女共に純就学率50%の達成を目標として20,455教室の建設を計画している。

本事業は女子生徒の基礎教育（初等教育課程5年間と前期中等課程3年間の合計8年間）環境を整備することで、シンド州政府の取り組みと同州のSESPの実施を促進するものとして位置づけられている。

(3) 基礎教育セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

対パキスタン・イスラム共和国JICA国別分析ペーパー（2014年3月）では、これまでの協力成果や日本政府による「女性が輝く社会」という方針を踏まえ、ノンフォーマル教育や女子教育を中心とした「教育」が重要課題であると分析しており、対パキスタン・イスラム共和国国別援助方針（2012年4月）でも重点分野「人間の安全保障の確保と社会基盤の改善」において、基礎教育への支援を実施する方針であり、本事業はこれら分析、方針に合致する。これまでの教育分野における協力としては、技術協力プロジェクト「パンジャブ州識字行政改善プロジェクトフェーズ1・2」（2004年～2007年、2007～2011年）、「生徒中心探求型の理科教育推進プロジェクト」（2009年～2012年）、「ノンフォーマル教

育推進プロジェクト」(2011年～2015年)、「オルタナティブ教育推進プロジェクト」(2015年～2019年)により、継続的に教育の機会拡充・質の向上に向けた支援を実施している。

(4) 他の援助機関の対応

シンド州に対する基礎教育セクターの主要ドナーは世界銀行、欧州連合(以下、「EU」という。)、米国国際開発庁(以下、「USAID」という。)である。世界銀行とEUは財政支援を含むSERP実施の直接支援、USAIDは教員の養成及び能力開発並びに北部県とカラチ市を対象に、施設整備を主体とする「シンド州基礎教育プログラム」(2011年～2016年)を実施している。これら支援と本計画との重複はない。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業はシンド州北部農村地域において、既存女子初等学校の女子前期中等学校への拡張及び老朽化した初等学校教室の建替え、並びに教室用家具・機材の整備を行うことにより、女子の基礎教育へのアクセス向上を図り、もって教育機会における都市・農村間格差及び男女間格差の縮小に寄与する。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

シンド州のうち、北部6県(ハイプール県、サッカル県、ゴートキ県、シカルプル県、ラルカナ県、ダードゥ県)を対象とする。

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

ア) 施設、機材等の内容

【施設】既存女子初等学校の拡張25校程度、うち初等学校の建替え6校程度(一般教室、多目的室、校長室、生徒・教員用便所棟(合計約7,000㎡)及び外周塀、教育用家具(椅子、机、キャビネット等)(実施段階における詳細設計結果を踏まえ最終的な計画数量を決定)

【機材】機材(パソコン125台等)(実施段階における詳細設計結果を踏まえ最終的な計画数量を決定)

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

対象校建設の入札支援、施工監理及び機材入札支援、調達監理に関する技術サービスを提供する。ソフトコンポーネントは該当なし。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費9.77億円(概算協力額(日本側):9.73億円、パキスタン国側:0.04億円)

(5) 事業実施スケジュール(協力期間)

2016年5月～2018年10月を予定(計30ヶ月。詳細設計、入札期間を含む)

(6) 事業実施体制(実施機関/カウンターパート)

シンド州教育・識字局(Education and Literacy Department, Government of Sindh)

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類:C

② カテゴリ分類の根拠:本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進：特になし

3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）：女子校を支援対象としており、ジェンダー分類「女性を主な裨益対象とする案件」に当たる。女子児童の通いやすい環境を整備することで、就学率改善につながり、ジェンダー格差是正に貢献する。

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担：特になし

(9) その他特記事項

当初はシンド州全域への協力を想定して協力準備調査を行ったが、対象サイトの所在範囲が広範であること、敷地の多くが狭小かつ形状が異なることから十分な事業実施、工程管理がなされるよう、南部と北部に分割し、2 案件化した。南部に対しては無償資金協力「シンド州南部農村部女子前期中等教育強化計画」（2014 年 3 月～2016 年 4 月）として実施中であり、現在、協力対象の 29 校のうち、24 校が着工済みである。

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

シンド州による用地整備、建築許可取得、市水・電気引き込み等の準備工事等、先方負担事項の遵守。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

計画対象地域において大規模な自然災害の発生、治安悪化などの状況変化が起きない。建設物価が高騰せず、資機材が安定的に調達できる。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

これまで実施したコミュニティ開発支援無償の実績から、サイトが広範囲に点在する場合に、工事遅延が発生する傾向にあることが確認されている。また、先行して実施中の「シンド州南部農村部女子前期中等教育強化計画」では日本の無償資金協力で求められる品質が確保でき、受注可能請負額等に応じてパキスタンエンジニアリング協会が定めている一定カテゴリー以上の建設業者を対象に入札を行うことが重要であることと、現地業者活用の際の十分な施工監理が重要であることが確認されている。

(2) 本事業への教訓

本事業においては、これらの教訓を生かし、十分な施工品質監理体制の確保を目的とし、適切な建設サイトの絞り込み・選定及び工期のバッチ分け及び建設業者の入札参加資格（カテゴリー設定等）の適切な設定を行う。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

「2. 事業の背景と必要性」に記載の通り、シンド州の教育政策および我が国の援助方針と合致する。また、対象地域における就学ニーズにも合致する。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値（2015年）	目標値（2021年【事業完成3年後】）
対象校(25校)における前期中等教育女子生徒数(人)※	100※※	2,028
対象校(25校)において現在、老朽化している初等学校教室のうち、継続使用できる教室数(教室)	0	17

※25校が位置する通学圏の事業完了年（2021年）の前期中等教育の新規入学需要（6学年生徒数の合計）を試算したものの。

※※前期中等学校の教室等は未整備だが、初等教室学校を使用して前期中等学校教育を行っている学校が3校あり、現在第6～8学年に100名程度在籍する。

※※※既存女子初等学校の拡張25校程度、うち初等学校の建替え6校程度

2) 定性的効果

- ・ 安全性に問題のある初等学校教室が建替えられることで、初等教育女子児童の就学環境が改善される。
- ・ 外周塀、便所等が整備されることにより、女子生徒の就学に必要な施設環境が整い、対象である農村地域の女子未就学者数の減少が期待される。

7. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる主な指標
6.(2)1)のとおり。
- (2) 今後の評価のタイミング
・ 事後評価 事業完成3年後

以 上